

様式第5号一(イ)ー②

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー②)

年 月 日

富士河口湖町長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、\_\_\_\_\_ (注2)を営んでいるが、下記の通り、販売数量の減少・売上高の減少が  
(注3)

生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項  
第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%
A：申込時点における最近3か月間の売上高等	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

富士河口湖町長

印

(注1)本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種  
(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上  
高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3)「販売数量の減少」、「売上高の減少」のどちらかを選択する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者  
住所：  
名称  
代表者名： 印

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。  
(表2：最近3か月の売上高)

主たる業種の最近3か月の売上高【A1】	円
企業全体の最近3か月の売上高【A2】	円

(表3：最近3か月の前年同期の売上高)

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高【B1】	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高【B2】	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B1】 - 【A1】}{【B1】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B2】 - 【A2】}{【B2】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(注) 認定申請に当たっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(イ一②添付書類)  
年 月 日

申請者

住 所

名 称

代表者名

印

### 売 上 比 較 表

(A1) 最近3か月間の主たる業種の売上高等		(B1) Aの期間に対応する主たる業種の前年3か月間の売上高等	
月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円
3か月合計	円	3か月合計	円

(A2) 最近3か月間の全体の売上高等		(B2) Aの期間に対応する全体の前年3か月間の売上高等	
月	円	月	円
月	円	月	円
月	円	月	円
3か月合計	円	3か月合計	円

年 月 日

## 誓 約 書

富士河口湖町長 殿

申請者

住 所

名 称

代表者名

印

電話番号

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定の申請に係る一切の事項について、同申請書をはじめ、提出書類の内容に相違ないことを誓います。